

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 富士電機株式会社

コード番号 6504 URL <http://www.fuielectric.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北澤 通宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部 経営企画室長 (氏名) 荒井 順一

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5435-7213
平成26年12月3日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	345,341	5.1	5,885	98.1	6,072	143.8	1,974	500.0
26年3月期第2四半期	328,489	△1.6	2,971	—	2,491	—	329	—

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 14,946百万円 (121.8%) 26年3月期第2四半期 6,739百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	2.76	2.76
26年3月期第2四半期	0.46	0.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	793,293	247,685	28.0
26年3月期	810,774	251,225	28.0

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 221,788百万円 26年3月期 227,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	790,000	4.0	40,000	20.7	41,000	11.6	24,000	22.6	33.59

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	746,484,957 株	26年3月期	746,484,957 株
27年3月期2Q	32,019,717 株	26年3月期	31,985,886 株
27年3月期2Q	714,482,814 株	26年3月期2Q	714,561,882 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12
4. 補足情報	13
(1) 決算概要	13
(2) 連結子会社数・持分法適用会社数	13
(3) 1株当たり四半期（当期）純利益	13
(4) 平均為替レート（円）	13
(5) 部門別売上高	13
(6) 部門別営業利益	13
(7) 海外売上高	13
(8) 研究開発費	14
(9) 設備投資額	14
(10) 減価償却費、支払リース料	14
(11) 期末従業員数（定期社員除く）	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もみられましたが、設備投資は増加傾向にあり、総じて緩やかな回復基調で推移しました。海外においては、一部に弱さがみられるものの、米国をはじめとする主要先進国が回復基調となったこと等を背景として、海外市場全体は緩やかに回復しつつ推移しました。

このような環境のもと、当社は経営方針に掲げる「エネルギー関連事業の拡大」、「グローバル化」に重点的に取り組むとともに、当期を前期に掲げた「攻めの経営元年」から、さらに一步踏み込み「攻めの経営拡大」の年と位置付け、産業インフラ、パワエレ機器を中心とした収益力の強化および海外事業の強化を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は、3,453億円となり、需要増に加え、為替換算差による増収効果もあり、前年同期に比べ、169億円増加しました。部門別には、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「その他」は前年同期を上回りましたが、「食品流通」は前年同期を下回りました。

損益面では、営業損益は、売上高の増加に加え、コストダウン等の体質改善効果により、前年同期に比べ29億円増加の59億円となりました。経常損益は、前年同期に比べ36億円増加し、61億円となりました。また、四半期純損益は、前年同期に比べ16億円増加の20億円となり、営業損益、経常損益、四半期純損益のいずれも前年同期に比べ大幅な増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減
売上高	3,285	3,453	169
営業損益	30	59	29
経常損益	25	61	36
四半期純損益	3	20	16

部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前年同期：売上高9%増加、営業損益4億円増加

売上高は前年同期比9%増加の624億円となり、営業損益は前年同期比4億円増加の△4億円となりました。

発電プラント分野の売上高は、火力発電設備および水力発電設備の案件減少があったものの、太陽光発電システムの案件増加により、前年同期を上回りました。社会システム分野の売上高は、電力系統等の電力流通分野およびスマートメータを中心に前年同期を上回りました。社会情報分野の売上高は、中小口案件の取り込みを中心に増加し、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《産業インフラ》 対前年同期：売上高6%増加、営業損益同水準

売上高は前年同期比6%増加の739億円となり、営業損益は前年同期と同水準の△17億円となりました。

変電分野の売上高は、国内大口案件の増加により、前年同期を上回りました。産業プラント分野の売上高は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、前年同期を上回りました。産業計測機器分野の売上高は、前年同期と同水準となりました。設備工事分野の売上高は、空調設備工事および太陽光発電設備工事の案件増加により、前年同期を上回りました。部門全体の営業損益は、売上高の増加があったものの、価格競争激化の影響により、前年同期と同水準となりました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益6億円増加

売上高は前年同期比3%増加の820億円となり、営業損益は前年同期比6億円増加の11億円となりました。

ドライブ分野は、国内外で主力のインバータ・サーボの需要が増加したものの、前年同期に鉄道車両用電機品の海外大口案件の計上があった影響により、売上高・営業損益ともに前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、売上高・営業損益ともに前年同期と同水準となりました。器具分野は、工作機械および受配電設備向けの需要が堅調に推移したことにより、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

《電子デバイス》 対前年同期：売上高10%増加、営業損益16億円増加

売上高は前年同期比10%増加の651億円となり、営業損益は前年同期比16億円増加の37億円となりました。

半導体分野は、自動車分野で消費税率引上げに伴う需要の減少があったものの、産業分野においてインバータ・サーボ、産業機械等の需要が堅調に推移したこと、また、情報電源分野においても情報通信機器向けの需要が回復したことにより、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、売上高の増加および原価低減の推進により、前年同期を上回りました。ディスク媒体分野は、売上高は前年同期を上回りましたが、営業損益は、価格、機種構成差による減益影響等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》 対前年同期：売上高2%減少、営業損益3億円増加

売上高は前年同期比2%減少の610億円となり、営業損益は前年同期比3億円増加の50億円となりました。

自販機分野の売上高は、中国市場での拡大による増加があったものの、国内で天候不順、消費税率引上げに伴って自販機需要が減少したこと等により、前年同期を下回りました。営業損益は、原価低減を推し進めたものの、売上高の減少により、前年同期を下回りました。店舗流通分野は、売上高は前年同期と同水準となりましたが、営業損益は、原価低減の推進により、前年同期を上回りました。

《その他》 対前年同期：売上高3%増加、営業損益同水準

売上高は前年同期比3%増加の297億円となり、営業損益は前年同期と同水準の10億円となりました。

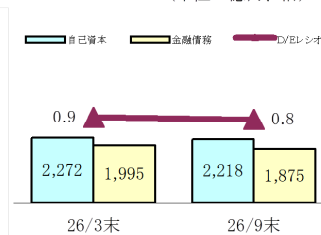
(2) 財政状態に関する説明

(単位：億円、倍)

	26/3 末	構成比 (%)	26/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,108	100.0	7,933	100.0	△175
金融債務残高	1,995	24.6	1,875	23.6	△120
自己資本	2,272	28.0	2,218	28.0	△54
D/Eレシオ	0.9		0.8		△0.1

*自己資本＝純資産合計－少数株主持分
*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第2四半期末の総資産は7,933億円となり、前期末に比べ175億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、売上債権の減少などを主因として、86億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加に伴い投資有価証券が増加した一方、退職給付に係る資産及び有形固定資産の減少などにより、88億円減少しました。

金融債務残高は、当第2四半期末では1,875億円となり、前期末に比べ120億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第2四半期末では1,559億円となり、前期末に比べ101億円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加した一方、退職給付に関する会計基準等の適用を主因として利益剰余金が減少したことなどにより、当第2四半期末では2,477億円となり、前期末に比べ35億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ54億円減少し、2,218億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.8倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.7倍となっております。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、204億円の資金の増加（前年同期は141億円の増加）となり、前年同期に対して63億円の好転となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は268億円（前年同期は217億円の増加）となりました。これは、たな卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、回収促進による売上債権の減少及び前受金の増加などを主因とするものです。前年同期に対しては、51億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は64億円（前年同期は76億円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得を主因とするものです。

前年同期に対しては、12億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は249億円（前年同期は305億円の減少）となりました。これは主として、借入金の減少によるものです。

これらの結果、当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して19億円減少し、315億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成26年4月24日の決算発表時に公表した平成27年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

なお、第3四半期以降の為替レートは、100円/ドル、135円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増減
売上高	7,800	7,900	100
営業損益	380	400	20
経常損益	390	410	20
当期純損益	230	240	10

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業損益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
発電・社会インフラ	1,651	1,651	0	83	83	0
産業インフラ	2,027	2,047	20	116	126	10
パワエレ機器	1,797	1,817	20	83	87	4
電子デバイス	1,184	1,269	85	76	77	1
食品流通	1,186	1,187	1	71	73	2
その他	571	571	0	17	17	0
消去または全社	△616	△642	△26	△66	△63	3
合計	7,800	7,900	100	380	400	20

売上高は、産業インフラ部門、パワエレ機器部門、電子デバイス部門、食品流通部門において、需要増により、前回発表値を上回る見通しであり、全体では100億円の増加となる見通しです。営業損益は、売上高の増加およびコストダウン、経費圧縮の効果により、前回発表値を上回り、20億円の増加となる見通しです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法について、退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が15,600百万円減少し、退職給付に係る負債が9,051百万円増加するとともに、繰延税金負債が7,869百万円減少し、利益剰余金が16,026百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は496百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ500百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,025	32,319
受取手形及び売掛金	222,481	173,714
商品及び製品	43,180	56,669
仕掛品	48,030	69,062
原材料及び貯蔵品	30,231	33,496
その他	51,919	55,968
貸倒引当金	△532	△504
流動資産合計	429,338	420,726
固定資産		
有形固定資産	172,619	169,471
無形固定資産	13,874	13,971
投資その他の資産		
投資有価証券	148,867	155,821
退職給付に係る資産	31,263	19,289
その他	15,388	14,486
貸倒引当金	△744	△606
投資その他の資産合計	194,775	188,990
固定資産合計	381,269	372,432
繰延資産	166	134
資産合計	810,774	793,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,087	132,470
短期借入金	76,412	68,329
1年内償還予定の社債	—	15,000
未払法人税等	4,543	2,745
前受金	33,933	44,375
その他	102,480	98,346
流動負債合計	359,457	361,266
固定負債		
社債	60,500	45,500
長期借入金	62,592	58,653
役員退職慰労引当金	215	211
退職給付に係る負債	34,236	42,801
その他	42,546	37,175
固定負債合計	200,091	184,341
負債合計	559,548	545,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,586	47,586
資本剰余金	46,734	46,735
利益剰余金	102,631	85,721
自己株式	△7,148	△7,165
株主資本合計	189,804	172,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,768	50,877
繰延ヘッジ損益	20	273
為替換算調整勘定	3,202	6,258
退職給付に係る調整累計額	△10,614	△8,498
その他の包括利益累計額合計	37,376	48,910
少数株主持分	24,043	25,897
純資産合計	251,225	247,685
負債純資産合計	810,774	793,293

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	328,489	345,341
売上原価	253,920	261,070
売上総利益	74,569	84,271
販売費及び一般管理費	71,598	78,386
営業利益	2,971	5,885
営業外収益		
受取利息	163	116
受取配当金	624	1,115
為替差益	1,005	1,256
その他	562	488
営業外収益合計	2,355	2,976
営業外費用		
支払利息	1,424	1,288
持分法による投資損失	1,048	1,144
その他	362	356
営業外費用合計	2,835	2,789
経常利益	2,491	6,072
特別利益		
固定資産売却益	378	53
投資有価証券売却益	253	46
特別利益合計	631	99
特別損失		
固定資産処分損	271	464
投資有価証券評価損	1	255
和解金	420	—
その他	69	25
特別損失合計	763	745
税金等調整前四半期純利益	2,360	5,427
法人税等	1,197	2,508
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	2,918
少数株主利益	833	943
四半期純利益	329	1,974

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,162	2,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,480	6,127
繰延ヘッジ損益	20	256
為替換算調整勘定	2,052	3,489
退職給付に係る調整額	—	2,085
持分法適用会社に対する持分相当額	23	68
その他の包括利益合計	5,577	12,027
四半期包括利益	6,739	14,946
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,473	13,508
少数株主に係る四半期包括利益	1,266	1,437

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,360	5,427
減価償却費	14,576	16,511
受取利息及び受取配当金	△787	△1,232
支払利息	1,424	1,288
固定資産売却損益(△は益)	△378	△53
投資有価証券売却損益(△は益)	△253	△46
固定資産処分損益(△は益)	271	464
投資有価証券評価損益(△は益)	1	255
売上債権の増減額(△は増加)	55,048	51,152
たな卸資産の増減額(△は増加)	△32,234	△36,251
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,398	△11,728
前受金の増減額(△は減少)	1,699	10,389
その他	△1,969	△4,318
小計	25,359	31,858
利息及び配当金の受取額	806	1,269
利息の支払額	△1,466	△1,286
法人税等の支払額	△3,027	△5,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,673	26,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,811	△6,113
有形固定資産の売却による収入	647	624
投資有価証券の取得による支出	△321	△67
投資有価証券の売却による収入	520	481
貸付けによる支出	△3,946	△2,905
貸付金の回収による収入	3,759	3,068
その他	△1,427	△1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,579	△6,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△233	△10,469
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△26,000	—
長期借入れによる収入	62	139
長期借入金の返済による支出	△5,213	△3,486
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	△6,383	△7,443
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△8	△17
配当金の支払額	△2,143	△2,857
少数株主への配当金の支払額	△458	△789
その他	△91	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,469	△24,924
現金及び現金同等物に係る換算差額	△345	954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16,721	△3,553
現金及び現金同等物の期首残高	39,688	33,412
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	725	1,680
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,693	31,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	56,329	68,361	71,035	55,808	62,239	14,714	328,489	—	328,489
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	616	1,379	8,161	3,139	48	14,014	27,360	△27,360	—
計	56,946	69,741	79,196	58,947	62,288	28,729	355,849	△27,360	328,489
セグメント利益 又は損失(△)	△792	△1,730	474	2,137	4,654	1,048	5,792	△2,821	2,971

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,821百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,838百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電・社会 インフラ	産業インフ ラ	パワエレ機 器	電子デバイ ス	食品流通	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高									
外部顧客への 売上高	61,729	71,721	73,500	61,721	60,857	15,811	345,341	—	345,341
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	626	2,224	8,458	3,410	106	13,885	28,711	△28,711	—
計	62,355	73,945	81,959	65,132	60,963	29,697	374,053	△28,711	345,341
セグメント利益 又は損失(△)	△390	△1,699	1,060	3,699	4,950	1,006	8,628	△2,742	5,885

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融サービス、不動産業、保険代理業、旅行業及び印刷・情報サービス等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△2,742百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,730百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」及び「電子デバイス」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(億円未満四捨五入)

(単位：億円)

(1) 決算概要

	平成25年度				平成26年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
売上高	3,285	98.4%	7,599	101.9%	3,453	105.1%	7,900	104.0%
営業利益	30	-	331	150.7%	59	198.1%	400	120.7%
経常利益	25	-	367	142.8%	61	243.8%	410	111.6%
四半期(当期)純利益	3	-	196	74.3%	20	600.0%	240	122.6%

(2) 連結子会社数・持分法適用会社数

	平成25年度		平成26年度	
	第2四半期累計実績		年間実績	
		前年同期比		前期比
連結子会社数	48		48	
国内	24		24	
海外	24		24	
持分法適用会社数	5		5	

(3) 1株当たり四半期(当期)純利益

	平成25年度		平成26年度	
	第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	0.46		27.41	
			2.76	
				33.59

(4) 平均為替レート(円)

	平成25年度		平成26年度	
	第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比
U S \$	98.85		100.24	
E U R O	130.00		134.37	
			103.04	
				101.52
			138.92	
				136.96

(5) 部門別売上高

	平成25年度				平成26年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	569	-	1,523	-	624	109.5%	1,651	108.4%
産業インフラ	697	-	1,895	-	739	106.0%	2,047	108.0%
パワーエレクトロニクス	792	-	1,747	-	820	103.5%	1,817	104.0%
電子デバイス	589	-	1,230	-	651	110.5%	1,269	103.1%
食品流通	623	-	1,201	-	610	97.9%	1,187	98.9%
その他	287	-	600	-	297	103.4%	571	95.2%
小計	3,558	-	8,197	-	3,741	105.1%	8,542	104.2%
消去	△274	-	△598	-	△287	-	△642	-
合計	3,285	98.4%	7,599	101.9%	3,453	105.1%	7,900	104.0%

(6) 部門別営業利益

	平成25年度				平成26年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
発電・社会インフラ	△8	-	77	-	△4	-	83	108.4%
産業インフラ	△17	-	96	-	△17	-	126	130.9%
パワーエレクトロニクス	5	-	53	-	11	223.6%	87	163.2%
電子デバイス	21	-	65	-	37	173.1%	77	119.0%
食品流通	47	-	80	-	50	106.4%	73	90.7%
その他	10	-	19	-	10	96.0%	17	88.9%
小計	58	-	390	-	86	149.0%	463	118.6%
全社及び消去	△28	-	△59	-	△27	-	△63	-
合計	30	-	331	150.7%	59	198.1%	400	120.7%

(7) 海外売上高

地域別内訳		平成25年度				平成26年度			
		第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
			前年同期比		前期比		前年同期比		前期比
	アジア他	345	76.9%	773	80.7%	357	103.5%	-	-
	中国	323	146.7%	684	125.4%	417	128.9%	-	-
	欧州	85	137.4%	174	120.9%	85	100.0%	-	-
	米州	72	120.5%	147	106.4%	63	87.6%	-	-
	合計	826	104.4%	1,777	99.6%	922	111.7%	-	-

(8) 研究開発費

	平成25年度				平成26年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	22	-	45	-	19	88.5%	48	107.8%
産業インフラ	28	-	60	-	29	100.4%	66	110.7%
パワーエレクトロニクス	35	-	75	-	47	137.0%	103	136.4%
電子デバイス	45	-	94	-	43	95.3%	92	98.5%
食品流通	22	-	47	-	23	103.0%	49	104.1%
その他	0	-	0	-	0	-	0	-
合計	152	99.4%	320	102.8%	161	106.0%	358	111.8%
対売上高比率 (%)	4.6%	-	4.2%	-	4.6%	-	4.5%	-

(9) 設備投資額

	平成25年度				平成26年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	5	-	16	-	13	271.8%	26	160.8%
産業インフラ	9	-	21	-	9	110.2%	30	139.0%
パワーエレクトロニクス	36	-	84	-	34	96.1%	102	122.1%
電子デバイス	53	-	114	-	31	59.0%	118	103.7%
食品流通	9	-	26	-	9	106.8%	26	99.9%
その他	3	-	8	-	4	148.4%	21	251.7%
合計	113	116.0%	269	84.7%	101	89.4%	322	119.8%
内リース取得	49	175.2%	125	75.3%	43	88.1%	135	108.7%

(注) 設備投資額には、リース契約による設備取得額を含みます。

(10) 減価償却費、支払リース料

	平成25年度				平成26年度			
	第2四半期累計実績		年間実績		第2四半期累計実績		年間予想	
	前年同期比		前期比		前年同期比		前期比	
発電・社会インフラ	9	-	18	-	9	100.1%	19	105.0%
産業インフラ	11	-	22	-	10	90.7%	23	108.2%
パワーエレクトロニクス	21	-	42	-	24	114.7%	52	123.8%
電子デバイス	82	-	180	-	97	117.9%	185	103.2%
食品流通	12	-	22	-	11	98.1%	24	108.2%
その他	7	-	13	-	6	93.0%	12	92.8%
合計	141	88.6%	297	90.8%	157	111.4%	316	106.5%
内支払リース料	9	36.5%	17	41.4%	8	81.0%	16	92.4%

(注) 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。

(11) 期末従業員数(定期社員除く)

(単位:人)

	平成25年度		平成26年度	
	第2四半期累計実績	年間実績	第2四半期累計実績	年間予想
発電・社会インフラ	2,554	2,526	2,607	2,657
産業インフラ	5,323	5,378	5,436	5,384
パワーエレクトロニクス	6,144	6,317	6,486	6,688
電子デバイス	6,662	6,549	6,502	6,711
食品流通	2,383	2,365	2,446	2,483
その他	2,421	2,389	2,324	2,219
合計	25,487	25,524	25,801	26,142
国内	18,233	18,022	18,103	17,962
海外	7,254	7,502	7,698	8,180